

2020年度
自己点検・評価報告書
(経済学研究科)

創価大学

基準1 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
- 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

創価大学大学院学則第1条に「創価大学大学院は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、学校教育法により、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、ひろく文化の進展に寄与することを目的とする」とある。(根拠資料1-1)。

この目的を具現化するために、経済学研究科では、以下を定めている。(根拠資料1-2)

【理念・目的】

経済学研究科は、建学の精神である「人間主義」の理念のもとに、人類の歴史的遺産と経験を深く学び、社会が直面する経済・経営分野の諸問題を解決することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目的とする。

【教育目標】

経済学研究科博士前期課程は、以下のような人材の育成を目的とする。

1. 経済学・経営学の最先端の学問修得を第一義に、独創的な視点を身に着けた人材
2. 経済学・経営学の現実的な課題を分析し、諸問題に対する解決方法を生み出す力を持つ人材
3. 異文化を理解し、経済学・経営学の知見によって平和実現に貢献できる人材

経済学研究科博士後期課程は、博士前期課程で得た専門的な能力や学識をさらに高め、世界に通用する優れた研究者、高度専門職業人の養成を目的とする。

尚、この教育目標については、今年度自己点検・評価の過程で新たに課程別の目標を設定した。

【大学の理念・目的と本研究科の目的の連関性】

高い専門能力を修得し語学力を活用し、世界の平和実現に貢献できる人材を育成する本研究科の目的は、人間主義・平和主義を標榜する本学の理念と目的に強い連関性を持つ。

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

上記、【理念・目的】、【教育目標】は、毎年刊行される大学院要覧に記載され、本研究科の全教員、全

学生に配布されている。さらに、大学のホーム・ページより常時閲覧が可能である。(根拠資料 1-2)

【根拠資料】

1-1 創価大学大学院学則 <https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/>

1-2 創価大学経済学研究科ホーム・ページ <https://www.soka.ac.jp/department/policy/bunkei/economy/>

基準 4 教育課程・学習内容

(1) 現状説明

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

以下【ディプロマ・ポリシー】で示された人材育成方針のもと、【学位授与の要件】を満たしたものに学位を与える。

【ディプロマ・ポリシー】

上記教育目標のもと、以下のような能力（ラーニング・アウトカムズ）を有する人材を育成する。

1. 最先端の学問修得を第一義に、独創的な解決方途を見出す専門能力を持った人材
2. 先端的理論や実証的研究を通じて、複雑な経済・経営問題に取り組む力を持った人材
3. 語学能力に優れ、異文化への理解力を培った国際競争力をもつ人材

【学位授与の要件】

<博士前期課程> 学位（修士）授与の要件

前期課程においては、4セメスター（2か年）在学し、基礎科目、選択科目の必要単位数を取得し、課程を修了することが学位授与の要件である。さらに課程修了に当たっては、研究指導を受けて、修士論文もしくはリサーチ・ペーパーの審査を受け合格することが必要である。前期課程にあつては、幅広い視野からの学問探求に取り組むことを勧め、最新の専門学識の学習を通じ、社会での専門的職業を担える能力取得が課程修了の要件である。

<博士後期課程> 学位（博士）授与の要件

後期課程においては、標準6セメスター（3か年）在学し、学修認定（研究指導認定）を受け、かつ博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件となる。さらに、自立した研究者として高度な専門業務に就く能力と学識の修得が課程修了の要件である。そのため内外研究学会での報告・論文掲載を条件とする。課程修了にあたり本学の建学の精神に基づく学究者として、専門的知識と高度な処理能力と、深い責任感と高い倫理観に基づく社会的行動ができることが課程修了の大事な要件である。

これら【ディプロマ・ポリシー】及び【学位授与の要件】は、ホーム・ページ及び大学院要覧に記載されている。(根拠資料 1-2 及び 4-1)

点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を育成するために、本研究科では以下のような方針のもとにカリキュラムを組み立てている。

【カリキュラム・ポリシー】

経済学研究科では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を育成するために、次のようなカリキュラムを組み立てている。

博士前期課程においては、

1. 取り組む研究対象により、経済学専修、経営学専修そして英語のみで授業を行う国際ビジネス専修（IBSP）の三つの専修を設定した。
2. 前期課程初年次では、専門的な課題の解明に必要な視点を養い適切な知識を得られるよう、各専修に共通の基本的な科目を選択必修とした。
3. 各専修において、関係領域の専門課題を十分に研究できるよう、選択科目を配置した。
4. 研究指導計画に則り、指導教員等の指導のもと得られた知識や研究力を用いて、修士論文またはリサーチ・ペーパーを完成する。

博士後期課程においては、

1. 多様で高度に専門的な課題の解明に必要な視点を磨き十分な知識を蓄えられるよう、研究基礎科目（コース・ワーク）を選択必修とした。
2. 関係領域の専門課程における研究を深化させるため、研究指導科目（リサーチ・ワーク）を選択科目として配置した。
3. チーム・ティーチングが活発に行われるよう、配当科目を設置した。
4. 研究指導計画に則り、指導教員等の指導のもと、専門分野における最先端の論文や書物を読み、独創的な研究成果を国内外で発表し、博士論文を完成する。

尚、このカリキュラム・ポリシーは今年度自己点検・評価の過程で見直しを行い、前期・後期課程について異なるポリシーを新たに作成した。

本研究科博士前期課程は3つの専修課程からなる。（1）経済学専修、（2）経営学専修、（3）国際ビジネス専修（IBSP）である。IBSPは経済・経営のグローバル化に対応すべく2016年秋に開設された専修であり、主に外国人学生を対象としているEnglish Medium Programである。そして、博士後期課程をもつ。

博士前期課程では、学士教育の基礎の上に専門的知識の修得を通じて高度な知識を駆使して、各自の選択する専門分野での成功が期待できる教育カリキュラムを提供する。先ず基礎力養成のため1年次では

コア科目の修得と幅広い関心をもって学究することを目的とする。その過程で、各自が専門分野を選び専門科目を修得する。関係領域の専門課題を十分に研究できるよう選択科目を配置している。経済学専修と経営学専修の科目選択に加え、専門知識の修得のために本学他研究科大学院また他大学大学院での科目履修も認められている。

経済学や経営学の基礎・方法論的な科目を早い時期に学習し、その上で学生が主体的により高度な専門科目を学び、その結果として修士論文ないしリサーチ・ペーパーを完成させることができるようにカリキュラムを編成している。修士2年の後期始めには、自らの研究の概要を公開の場で公表し、院生相互に啓発する機会をもつ。

博士後期課程では、前期課程での修士論文の方向性の上に、さらに専門教育と学識を深め、現実直面する人類的課題を解決できる能力をもつ研究者を養成する。特に現代社会の学問領域は内外ともに拡大と深化を遂げている。それらに対応できる深い学識を有する研究者を育成する。後期課程では国内外における学術研究学会や団体での報告、論文掲載が学位取得の要件である。

博士後期課程では、1年次から特定の指導教授のもとで研究指導を受け、その後博士論文を提出できるように学修を進める。

本研究科のカリキュラムの特色や内容については、ホーム・ページ及び大学院要覧に記載されている。
(根拠資料 4-2)

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士課程】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士課程】）
- ・コース・ワークとリサーチ・ワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

複雑な経済・経営問題の先端的理論・実証的研究を推進することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を実現するために、以下のような授業科目、教育課程を開設している。

【博士前期課程における教育課程】

博士前期課程における教育課程は、学修の筋道を明確に示しており、コア科目・選択必修科目・選択科

目と履修を進めることにより、体系的な学習を行うことができるように編成されている。さらにその内容は、専門分野の高度化・広範化にも対応できるよう構成されている。

3つの専修において、32単位が修了単位である。

<経済学専修>

経済学専修においては「修士論文研究指導」4単位または「リサーチ・ペーパー作成指導」2単位が必修科目である。コア科目3科目12単位が選択必修である(4単位までは準コア科目も可)。コア科目には、ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、計量経済学特論、経済史概論、グローバル経済概論が設定されている。選択科目は①理論経済学・計量経済学、②応用経済学、③経済史、④開発経済学の4部門から構成されている。修士論文作成者はこのうち8科目16単位を履修し、リサーチ・ペーパー作成者は9科目18単位を履修する。

各部門には、中心となる履修科目がある。①理論経済学・計量経済学部門では、金融経済論特論、時系列分析特論、ファイナンス理論、計量ファイナンス。②応用経済学部門では、財政学、日本経済論、生活経済学。③経済史部門では日本経済史、近代日本経済史、西洋経済史、比較経済史。④グローバル経済部門では、開発経済学、アフリカ経済論、アジア経済論、国際貿易論である。

これらコア科目と準コア科目の分類と開設、4部門のそれぞれのコース開設は、学生が各自の専門性を養うために学修の筋道を明確に示しており、体系的に学習を進めるため高い効果を発揮している。

<経営学専修>

経営学専修では、修士論文作成者は「修士論文研究指導」6単位、リサーチ・ペーパー作成者は「リサーチ・ペーパー作成指導」2単位が必修科目である。選択必修科目は基礎的な科目であり、経営史概論、会計学概論、経営統計概論、経営学概論、情報統計概論から2科目4単位を、選択履修することになっている。専門科目の学修の基礎となる、これら研究方法や数量分析手法に関する科目の開設は、研究・分析能力の養成に貢献している。選択科目として修論作成者は11科目22単位、リサーチ・ペーパー作成者は13科目26単位を履修する。選択科目には、選択必修科目の応用科目が配置され、経営史概論、会計学概論、経営統計概論、経営学概論、情報統計概論、ビジネス・エコノミクス特論、CSR経営論特論、経営戦略論特論、国際経営戦略特論、人的資源管理論特論、財務会計特論、管理会計特論、財務管理論特論がある。

加えて両専修とも相互に全科目を選択科目として履修することができる。

<国際ビジネス専修：IBSP>

IBSPは経済・経営のグローバル化に対応すべく2016年に開設された専修である。主に外国人学生を対象としているEnglish Medium Programである。開設以来、IBSPに入学した学生は全員留学生である。専門科目の講義はすべて英語で行われる。修士論文作成者は「修士論文研究指導」4単位、リサーチ・ペーパー作成者は「リサーチ・ペーパー作成指導」2単位が必修科目である。分野に関わらず選択必修科目に指定されているビジネス経済学、経営統計学、会計学を履修する。その後、学生は自らの関心と目的に沿って科目を履修することになる。修士論文作成者は12科目24単位、リサーチ・ペーパー作成者は13科目26単位を履修する。また、在籍しながら他大学や外国の大学院(もしくは高等教育機関)で修得した単位や海外での調査研究について一定限度内で、本研究科における修得単位として認定できる。

さらにIBSPにおいては、日本企業での就業経験の機会としてインターシップを本研究科独自に実施している。本研究科で実施しているインターンシップでは、一か月、2週間、1週間、1日と期間は様々で

ある。留学生は、日本企業の経営について高い関心を持っている。実際に日本企業の実態を学ぶ機会として非常に好評である。(根拠資料 4-3) その他、学生個人が国内外で応募し参加するインターンシップもある。これらのうち中長期のインターンシップにおいては、Global Internship 科目として、2 単位を認定している。

以上、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。特に、本学大学院前期終了後、母語や日本語を含む外国語の語学力を活かして社会で有為な人材として母国外での就職希望者が増加している。このことは本研究科の【ディプロマ・ポリシー】に即した人材が輩出されていることを示している。

【博士後期課程における教育課程】

博士後期課程では、選択必修科目である研究基礎科目(コース・ワーク)と選択科目である研究指導科目(リサーチ・ワーク)がある。研究基礎科目を2 単位以上、研究指導科目を10 単位以上修得し、博士論文を提出し合格しなければならない。

研究基礎科目には、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、日本経済史、比較経済史、財政学、グローバル経済論、西洋経済史、国際貿易論、経営学、国際経営戦略論、情報科学、経営史、ビジネス・エコノミクス、管理会計、人的資源管理論がある。研究指導科目には、ミクロ経済学、計量経済学、日本経済史、比較経済史、財政学、グローバル経済論、西洋経済史、国際貿易論、経営学、国際経営戦略論、情報科学、経営史、ビジネス・エコノミクス、管理会計、人的資源管理論がある。主指導教員以外の異なる分野の研究指導科目を履修できる体制となっている。これにより論文作成の指導体制が強化され博士學位論文の質向上を図っている。以上の取り組みにより、コース・ワークとリサーチ・ワークが適切に組み合わせられたカリキュラム編成となっている。

1 年次は、特定の主指導教授・副指導教授のもとで研究指導を受ける。さらに2 年次から3 年次で標準就業年限内に博士論文を提出できるように学修を進める。

授業内容は本研究科ホーム・ページに公表され、大学院要覧にも記載されている。(根拠資料 4-2)

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点

- 各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置
 - ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)
 - ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等)
 - ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
 - ・適切な履修指導の実施
 - ・授業形態に配慮した1 授業あたりの学生数(【学士】)

- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための十分な措置を講じ、有効に機能している。

【博士前期課程における措置】

1. 指導教員による履修および研究指導体制

入学時に行われる研究科別ガイダンスの際に、各学生に一人の教員をアドバイザーとして配置する。このアドバイザーは学生の履修等の相談・指導を行う。この際、「授業及び研究指導計画書」を作成し、提出が義務付けられている。（根拠資料 4-4）この計画書は2年次の始めにもアドバイザーとの面接後作成、提出される。学位論文作成指導は「修士論文研究指導」「リサーチ・ペーパー作成指導」の担当教員が行うので、この担当教員がアドバイザーを引き継ぐ。この体制によって、入学直後から卒業まで学生指導は徹底されている。

2. 研究指導計画

「学位論文題目・研究計画書」の提出及び2回の公開報告会のスケジュールについて、ホーム・ページや大学院要覧に明記されている。また、今年度自己点検・評価の過程で、新たに博士前期課程経済学専修・経営学専修、国際ビジネス専修、博士後期課程という専修、課程ごとに研究指導計画表を作成した。それによって、研究指導の方法やスケジュールを明確にすることができた。（根拠資料 4-4）さらに学位論文の評価基準が明確に示されているため、学生は基準に沿って、研究を着実に進めることが可能な体制となっている。（根拠資料 4-5、4-6）全学生が2年間で学位論文を作成・提出できるよう、「修士論文研究指導」や「リサーチ・ペーパー作成指導」の担当教員はスケジュールに沿って論文指導を行っている。

3. 履修単位数の制限

履修には Semester 12 単位の上限を設けている。少人数教育の利点を活かして、学生の主体的な参加に基づくきめ細かい指導が行われている。

4. 修士論文ないしリサーチ・ペーパーの選択が可能である。学生の進路設計により、修士論文かリサーチ・ペーパーかの選択を各学生が自主的に行うことができるような体制となっている。

5. シラバスの内容

シラバスの詳細は、学部同様にポータルサイト（WEB）で公開されている。すべての科目で、講義の目的、到達目標、毎回の授業内容及び課題、授業計画、成績評価の方法・基準等が統一された書式を用いて明記されている。英語科目についても日英両言語で併記でき、英語シラバスの充実が図られている。これにより、学生は講義に対する十分な理解をしたうえで、学習に臨むことができる。各講義や研究指導はシラバスに準じた方法や内容で行われ、授業終了時に実施されるアンケートにおいて、シラバスに準じた講義や指導が行われたかが評価され、公表される。

【博士後期課程における措置】

博士後期課程においては、選択必修科目である研究基礎科目と選択科目である研究指導科目がある。最初の1年間は、博士論文のテーマに沿って指導教授を含む複数の教授から研究指導を受ける。2年次と3

年次では引き続き指導教授等の指導を受けながら、国内外の学術会議への積極的な参加・発表と学術誌への投稿に努める。論文発表や学術誌投稿は学位取得の要件である。標準修業年限内に学位請求論文が提出でき、学位を取得できるように留意して研究指導が行われている。

博士課程は学生の人数も少なく、これらの講義や指導においては入学年度を越えたチーム・ティーチングが可能となるように工夫している。この試みは非常に有効で、活発に論文執筆や報告に勤しむ上級生と共に学ぶ中で、下級生は研究に対する姿勢や研究方法を自然と伝授されている。学位取得の要件でもある、国内外における学術研究学会や団体での報告、論文掲載に向け、必要となる研究時間は膨大である。修得単位数は少なく設定され、履修単位数の上限などは設定していない。

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示
- ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

○学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与
- ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

成績評価、単位認定及び学位授与は次のように実施されている。

【成績評価及び単位認定】

各教員は担当する科目について、創価大学大学院学則の規程に基づいた成績評価の方法・基準をシラバス上に明示している。この方法・基準に基づいて課題研究、試験、種々の研究発表等を考慮し、適切に成績評価、単位認定が行われている。

2019年度までは、博士前期課程及び博士後期課程における成績評価は、AからDの4段階で行われていた。A評価は100点～80点、B評価は79点～70点、C評価は69点～60点と各評価の換算基準の点数幅が広く設定されていた。特にA評価は、20点もの開きがあり、100点でも80点でも同じ評価となり、不公平感が否めない状況にあった。全学部全研究科において成績評価の細分化を図るのと軌を一にして、本研究科においても2020年度生4月入学生より成績評価基準を改正し実施する。(根拠資料4-6)

60点以上が合格のため、C評価以上を合格とし、単位を認定する。不合格評価はD評価のみとする。これにより本研究科は、8段階A+からC評価までを合格、不合格であるD評価を加えて計9段階評価と

する。このような評価が相応しくないと判断される科目の評価方法としてP（合格）とF（不合格）評価を導入する。少人数の授業が大半であるため、評価は絶対評価を用いている。したがって、各評価の割合などの基準を設けていない。

【学位論文審査基準】

学位授与の要件と論文の審査基準を明記したディプロマ・ポリシーについては、創価大学文系大学院ホーム・ページにおいて公開、周知され、大学院要覧にも明示し、配布されている。（根拠資料 4-2）この審査基準に基づいて学位論文は厳正に審査を受け、合否が判断されている。

<修士論文ないしリサーチ・ペーパーの審査基準、評価方法、審査体制>

審査基準と評価方法

1. 修士論文ないしリサーチ・ペーパーでは、テーマ並びに研究方法の適切性、先行研究との関連付け、独創性への努力、結論の倫理性、論文構成の明瞭性と一貫性を審査基準として考慮する。なお規定文字数など要求された形式で正しく書かれていなければならない。
※修士論文の規定文字の基準数は、日本語で 40,000 字以上、英語で 12,000 語程度である。また、リサーチ・ペーパーの規定文字数は、日本語で 20,000 字以上、英語で 6,000 語程度である。
2. 学位論文審査基準は、「大学院要覧」に明記されており、2012 年度には評価基準としてルーブリック表（修士論文評価基準とリサーチ・ペーパー評価基準）が作成された。（根拠資料 4-5 及び 4-6）このルーブリック表は学生に事前に周知され、学位論文はこれに基づいて評価される。
3. 修士論文ないしリサーチ・ペーパーの評価は、それぞれの評価項目、基準に基づいて行われ、合否の評定基準は 70 点以上を合格、69 点以下を不合格とする。

審査体制

1. 修士論文ないしリサーチ・ペーパーについては、公開の場で、中間報告ならびに最終報告が行われなければならない。（根拠資料 4-4）最終報告では、面接試験があり、これに合格しなければならない。
2. 審査員の体制として、修士論文については 3 名の教員（主査 1 名と副査 2 名）が、リサーチ・ペーパーについては 2 名の教員（主査 1 名と副査 1 名）が論文審査、面接試験を行う。

<博士論文の審査基準、評価方法、審査体制>

評価基準と評価方法

1. 博士論文の審査においても、前述の修士論文の審査基準は適用される。ただし博士論文の規定文字数は、120,000 字以上である。欧文の場合は、A4 版用紙で 1 ページ約 350 語として、100 ページ以上である。
2. 上記の形式的要件を満たした上で、当該学問分野において研究を発展させるに足る知見（学術的価値）が見出せること、また、申請者が近い将来、自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力及び学識が認められること、さらに、建学精神に基づく学究者として、深い責任感と高い倫理観に基づく社会的行動ができること、が期待される。

このため、最低でも次の 3 つの条件を満たさなければならない。

1. 大学院で研究指導を受けた教員からの推薦
2. 日本経済学会連合に所属する研究学会での報告もしくは国際的に認められた研究機関で報告
3. 査読付き研究学会誌での受理

審査体制

執筆した博士論文について、3名の教員（主査1名、副査2名、副査のうち一名は学外の学者）による語学力確認も含む面接が実施され、これに合格しなければならない。

上記は、毎年刊行される大学院要覧に記載され、本研究科の全教員、全学生に配布されている。さらに、大学のホーム・ページより常時閲覧が可能である。（根拠資料 4-8）

【学位授与】

学位授与の要件については、創価大学文系大学院ホーム・ページにおいて公開、周知され、大学院要覧にも明示し、配布されている。（根拠資料 4-2）

博士前期課程における修了要件は、4セメスター（2ヶ年）在学し、32単位取得、GPA2.5以上、学位論文の提出及び合格、必修科目、選択必修科目、選択科目における規定単位数の取得である。（根拠資料 4-2）さらに修士論文ないしリサーチ・ペーパーを作成し、上記基準に則って最終試験に合格することが要件である。

博士後期課程における修了要件は、標準6セメスター（3ヶ年）在学し、研究基礎科目を2単位以上、研究指導科目を10単位以上修得し、上記基準に則って博士論文を受理されることである。

このように所定の単位を修得しかつ学位論文を提出した者につき、学位授与基準に従って研究科委員会において厳正に審査し、学位授与を行っている。

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

本研究科は、その教育・研究の特徴を踏まえ、全学内部質保証推進委員会と連携し、以下のような内部

質保証システムの強化に取り組んでいる。2018 年度に策定したアセスメント・ポリシー及びプランに基づき、学習成果の測定及び可視化を推進してきている。(根拠資料 4-9) さらに、その結果について点検・評価を行い、教育改善につなげるサイクルを構築するよう努めている。

アセスメント・プランに規定された学習成果の測定及び可視化の取り組みの特徴は以下の通りである。

1. 修士論文及びリサーチ・ペーパーについてルーブリックを活用して評価する。
修士論文及びリサーチ・ペーパーはルーブリックを用いて客観的及び公平に評価されている。(根拠資料 4-5 と及び 4-6) 可否の認定基準は 70 点以上を合格、69 点以下を不合格としており、客観性の高い評価を可能にしている。
2. インターンシップを報告書作成と報告会の開催によって評価する。
インターンシップ終了後参加学生は報告書を提出し、さらに公開報告会を開催しその成果を発表する。インターン実施企業とは毎年定期的に意見交換を行っている。
3. 博士後期課程の教育評価を学会発表論文リスト及び研究論文実績により評価する。
博士後期課程の在学者が行った学会発表及び学術誌への投稿論文の情報は、毎年作表し公表される。(根拠資料 4-10) 在籍者数に比して、積極的に学会発表、論文執筆がなされていることが明瞭である。残念ながら 2020 年度はコロナ・ウィルスの蔓延により、軒並み学会開催が中止となっている。
4. 博士前期課程及び後期課程の教育評価を Semester 及び課程修了時のアンケート及び学生との意見交換会で評価する。
両課程において、Semester 毎さらには課程修了時にアンケートを実施している。(根拠資料 4-11) 学生との意見交換会も年一回行っている。研究科委員会において、これらから得られた学生の意見を討議し、教育内容及び方法の改善に活用している。さらに F D 委員を中心に大学開催の F D 研修への参加を促し、授業の質の向上を図っている。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠 (資料、情報) に基づく定期的な点検・評価
 - ・ 学習成果の測定結果の適切な活用
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、4 年ごとのカリキュラム改正の際に、経済学研究科委員会、研究科評価分科会を通じて、検証している。

さらに、全学的に行われる学生参加型の内部質保証体制の推進にも積極的に取り組んでいる。2018 年度の全学自己点検・評価委員会において、以下の案が提出された。

1. Semester 終了時に授業アンケートを実施し、その内容を検証しレスポンスを作成する。
2. 授業アンケートと教員のレスポンスをもとに学生代表との意見交換会を設ける。
3. 課程修了時におけるアンケートの実施とその内容をもとに、カリキュラム、研究指導体制

の改善を行う。

これを受けて、その後本研究科はアンケートを実施しさらに学生との意見交換会を設けることとなった。その結果得られた学生の意見はまとめられ、研究科委員会に提出され、討議される。研究科委員会で討議後、決定、実施された改善点は以下の通りである。主に IBSP における事項である。

1. リサーチ・ペーパーのスケジュールに対する要望

2019 年度より、リサーチ・ペーパーのスケジュールを以下のように一部変更した。

- ① リサーチ・ペーパー指導教授の決定時期は第 3 セメスター11 月中とする。
- ② 研究計画書作成提出時期を、第 4 セメスター始まる前の 3 月末から 1 月末に繰り上げる。
- ③ 公開プレゼンテーションを第 4 セメスター6 月初めから 5 月連休明けの週に繰り上げる。
- ④ リサーチ・ペーパーの提出時期は第 4 セメスター6 月末日とする。
- ⑤ 最終試験（インタビュー）は第 4 セメスター 7 月 10 日から 20 日の間とする。

2. 修士論文作成の要望

IBSP においても修士論文(Master Thesis)を履修可能とし、修士論文かリサーチ・ペーパーのどちらかを選択できることとした。それに伴い、修士論文指導 I(Supervised Master Thesis I)と修士論文指導 II(Supervised Master Thesis II)を新設した。

3. 日本語を学ぶ機会への要望

留学生は、来日後生活面でも就職活動においても日本語の重要性を痛感する。IBSP 一期生より日本語・日本文化教育センターによる日本語のコースを、希望すれば毎日履修できるように変更した。

4. ビジネスに関する経済学の履修に対する要望

IBSP の選択必修科目「Microeconomics」「Macroeconomics」を廃止し、代わりに Principle of Business Economics」を新設した。

5. IBSP における経営学・経営戦略論等の科目の充実、教員の英語力の向上、講師陣の多様化（国籍）英語を母語とする新任教員を含む外国語に堪能な教員 2 名（経営倫理、経営戦略論担当）を採用したことにより、一部対応済みと考える。

6. 一定の科目について講義の内容の高度化と課題の量についての要望

議論、依頼予定。

7. 本学らしい「人間主義」という観点から経営・経済を考察するコース開設の要望

すでに開発経済学特論において、人間主義経済学、経営学に関する教科書を使用し講義を開始している。

8. インターンシップのさらなる充実への要望

2020 年 1 月には、新たにワン・デ이의インターンシップを実施。

9. 外国の大学院との研究・教育交流や海外研修プログラムの開設への要望

これについては調査あるいは応募中。

さらに、教員間からの発議で、SDG s に対応した授業科目、データ・サイエンス科目の充実また世界で

活躍する経営者による講義開設の検討を行うことになり、すでにワーキング・グループが原案を作成中である。このように全学自己点検・評価委員会と連携し教員や学生の意見を最大限に取り入れながら、研究科委員会及び各種委員会での討議を経て、教育内容及び方法の改善に常に努めている。

(2) 長所・特色

全学内部質保証推進活動と連携し、現状を把握し問題点の改善に向けた取り組みを真摯に続けている。特筆すべきは、学生の意見や声に対して、即座に対応し改革・改善が持続的に実施されていることである。

(3) 問題点

ルーブリック表をより徹底して活用し、より適切な評価を可能とするよう努める必要がある。また多様化する学生の関心に合わせて科目の見直し、新規科目の開設を行うことを検討していく。特に大学院教育を修め高度な知識力を携えて実社会に進出する学生の要望に応じていけるよう SDG s、データ・サイエンスなどの授業科目の充実を図りたい。

(4) 全体のまとめ

学則に定められた本学の教育目的に則り、本研究科は確固とした理念と目的および教育目標を有している。さらに明確なディプロマ・ポリシーに基づき、教育活動を推進している。全学内部質保証推進活動と連携しながら、常に問題点の改善に取り組んでいる。

今後も多様化する社会の問題に対応できるよう、また学生の興味・関心に沿った授業内容の点検、新規科目の開設に取り組むことが必要である。

【根拠資料】

4-1 2020 年度大学院要覧

4-2 <https://.soka.ac.jp/grad-let/major/economics/curriculum/feature/> 及び2020 年度大学院要覧 pp. 45-51

4-3 IBSP におけるインターンシップ実施状況

実施年度	インターンシップ実施機関	参加人数
2017	インターアクション (株)、三井住友銀行、衆議院議員岡本三成事務所	9 名
2018	インターアクション (株)、三井住友銀行	5 名
2019	インターアクション (株)、東日印刷 (株)	12 名

4-4 授業及び研究指導計画書

2020年度 創価大学大学院授業及び研究指導計画書

年 月 日

学籍番号		学生氏名	
研究科名		専攻・専修名	
課 程		学 年	
研究題目			
<履修及び研究計画> ※学生記入欄 (枠内に収まらない場合は別紙を添付すること。)			
<授業及び研究指導計画> ※指導教員記入欄			
指導教員名	印		

<備考>

① 本計画書は、学生と指導教員が相談の上、作成し指導教員が署名の上、確認印を押す。

② 作成した計画書 (原本) は、6月30日 (火) までに学事第2課大学院係に提出し、指導教員、学生は写しを保管する。

大学院係発行用

学位論文題目・研究計画書

提出日/Submission Date: Year Month Day _____		
[] 年度 学位論文題目・研究計画書 Academic Year Title of Thesis or Research Paper and Research Plan		
指導教員印 Signature of Academic Advisor	研究科 (Graduate School)	どちらかにしる印をして下さい。 Check the corresponding item. <input type="checkbox"/> 修士論文 Master's Thesis <input type="checkbox"/> 研究論文 Research Paper
	専攻/Division	
	学籍番号 Student Number	氏名/Name
指導教授 Academic Advisor	Dr. _____ 先生	
論文題目 Title of Thesis		
研究計画 Research Plan		
提出上の留意事項 Matters to be noted		
1. 提出期日：大学院要覧参照のこと Deadline: Please refer to Graduate School Handbook		
2. 提出場所：学事第2課 大学院窓口 Where to submit: Faculty Affairs Office Graduate School Section		
3. 提出に際しては必ず指導教授の了承を得ること。 Students must get approval from their academic advisor on submission.		
4. 提出後論文題目が変更になった場合、学事第2課大学院係に申し出ること。 If the title of thesis changed after submission, students must report to Graduate School Section.		
		Graduate School Section 大学院提出担当

学位論文の提出スケジュール

https://www.soka.ac.jp/preview_page/grad-let/major/economics/curriculum/view/index.html?cid=1581&ctt=%E3%82%AB%E3%83%AA%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%A9%E3%83%A0%E6%83%85%E5%A0%B1

2年間で修了する場合は、以下のとおりです。

	春学期入学生の場合 (経済学専修・経営学専修)		秋学期入学生の場合 (国際ビジネス専修)
	修士論文	リサーチペーパー	リサーチペーパー
論文題目・研究計画書の提出	2年次の6月末	2年次の9月末	2年次の1月末
中間報告会	2年次の9月	2年次の9月	2年次の5月上旬
学位論文の提出	2年次の1月上旬	2年次の1月上旬	2年次の6月末
最終報告会	2年次の1月中旬	2年次の1月中旬	2年次の7月中旬

学位論文の提出のためには、論文提出時まで20単位以上の単位を修得しておく必要があります。1年次が終わる時には20単位以上修得しておくことが目安です。

2年次に学位論文の公開発表会を行います（修了予定者全員必須）。開催時期などの詳細は、大学院掲示板でお知らせします。

研究指導計画

経済学研究科 <博士前期課程>経済学専修・経営学専修

履修・研究の進め方について、入学時オリエンテーションで説明する。1年次は「必修科目」と「選択必修科目」を中心とした履修、2年次は「選択科目」を中心とした履修となっている。こうした科目の履修を通し、最新の専門学識を修得し、研究内容を段階的に深化させ、最終的には、学位論文の完成に至ることになる。

入学と同時にアドバイザー教員が通知され、このアドバイザー教員が履修に関する指導を行う。その後、指導教員が決定（経済学専修と経営学専修では時期が異なる）し、研究指導を担う。公開による中間報告会の場合には、指導教員以外の教員からの指導が加わるうえ、院生間の議論も促され、院生の主体的な研究活動を多方面から支援する。

研究指導は、以下に従って行われる。

1年次	4月	入学時オリエンテーションにおいて、履修・研究についての説明、アドバイザー教員の通知を受ける。履修についてアドバイザー教員による指導の後、履修登録を実施する。
	4月～7月	講義科目の履修
	9月	履修についてアドバイザー教員（経済学専修）か指導教員（経営学専修）による指導の後、履修登録を実施する。
	9月～1月	講義科目の履修 経営学専修：「修士論文研究指導Ⅰ」の履修
2年次	4月	履修について指導教員による指導の後、履修登録を実施する。
	4月～7月	講義科目の履修 経済学専修：「修士論文研究指導Ⅰ」の履修 経営学専修：「修士論文研究指導Ⅱ」の履修
	6月～9月	指導教員の許可を得た上で、「学位論文題目・研究計画書」を提出し、中間報告のための準備を進める。
	9月	履修について指導教員による指導の後、履修登録を実施する。

		公開による中間報告会において、論文の概要や現在の進行状況、今後の予定について報告を行い、指導教員や他教員からのアドバイスを受ける。
9月～1月		講義科目の履修 経済学専修：「修士論文研究指導Ⅱ」の履修 経営学専修：「修士論文研究指導Ⅲ」の履修
1月		学位論文提出 論文審査及び最終試験（面接）
3月		学位授与

別に博士前期課程国際ビジネス専修、博士後期課程用の研究指導計画も作成済みである。

4 - 5

4-5 大学院「課題研究」（修士論文）評価基準 平成 年 月 日

☆評定基準
S＝称賛を持って承認される。査読のある学術雑誌（和文・英文）に投稿できる程度の内容を有する。
A＝承認される。書かれたものは条件に適合し、すべての重要な要素が含まれ、適切に書かれている。
B＝修正されるべき点があるが少数であり、承認される。
C＝承認されるが、必須の部分が満足に書かれていない。
D＝修士論文の体をなしておらず、承認されない。

規 準 項 目	達成度	評 価 指 標
1. 研究の問い	10 9 8 7	10 研究の問いは質が高く且つ明確に述べられ、厳密な実証又は文献研究ができており、すべての問いが答えられている。 9 研究の問いは明確に述べられ、実証又は文献研究ができており、すべての問いが答えられている。 8 研究の問いは明確に述べられ、大部分が実証又は文献研究ができ、大部分が答えられている。 7 研究の問いは述べられ、部分的に実証又は文献研究がなされた部分に答えられている。
2. 背景と正当化	20 18 16 14 12	20 十分な先行研究が参照され、明確に既存の研究の問題点を指摘でき、明らかに主題は正当化されている。 18 十分な先行研究が参照され、既存の研究の問題点を指摘でき、主題は正当化されている。 16 先行研究を集中的に示しているが、既存の研究の問題点の指摘及び主題の正当化には、不鮮明な箇所がある。 14 先行研究を集中的に示しているが、その分析は機械的に列挙的である。既存の研究の問題点の指摘は不完全か不明瞭である。 12 先行研究の参照が非常に少ない。その領域の理解が低い。既存の研究の問題点が指摘されていないか述べられていない。
3. 目的と目標	10 8 7	10 目的は、明確かつ簡潔に書かれている。目的は、目標に細分され評定される。目標は、明確に目的と関連している。 8 目的は書かれ、目標が細分している。しかし、目的と目標の関連に不明瞭な箇所がある。 7 目的は不明瞭である。目標が細分はされていない。目的と目標の一部が目的と関連していない。
4. 研究方法、分析	10 8 7 6	10 使用される研究方法、分析の質が高く、研究目的に照らして的確である。 8 使用される研究方法、分析が研究目的に照らして的確である。 7 使用される研究方法、分析が研究目的に照らして一部的確な箇所がある。 6 使用される研究方法、分析が研究目的に照らして不的確である。
5. 論理性、科学性	20 18 16 14	20 すべてを含む論述の流れが論理的であり、用いられる言葉及び考察の論理的解釈が明確で科学性が高い。 18 論点を支える論述の流れが論理的であり、用いられる言葉及び考察の論理的解釈が明確で科学性が適切である。 16 論述の流れに一部不明瞭な箇所があり、用いられる言葉及び考察の論理的解釈の科学性が不明瞭な箇所がある。 14 論述の流れに不明瞭な箇所が多くあり、用いられる言葉及び考察の論理的解釈の科学性が部分的に不明瞭である。
6. 独創性、創造性、得本性	10 8 7 6	10 極めて創造的・独創的であり、得本性ととも創造的な貢献をすることが可能である。 8 創造的・独創的な要素が数多くあり、得本性とともに創造的な貢献をすることが可能である。 7 創造的な要素を数多く含むが、得本性が低く、創造的な貢献をすることが可能である。 6 得本性は平凡で、創造的な貢献はほとんどなく単純な研究結果を述べている。
7. 言語と形式 書き、用語 方法、文の構造、 フォーマット、 レイアウト、文字数	10 9 8 7 6	10 洗練された文章で、正確において論議の存在せず、要求された形式で正しく書かれている。 9 文章の形式において重要な問題点が存在せず、要求された形式で正しく書かれている。 8 文章の形式において重要な問題点があるが、正しい形式で書かれているが、形式上の問題点がある。 7 文章の形式において、重要な問題点があるが、形式上は正しい形式で書かれている。 6 文章の形式において、重要な問題点があるが、形式上の問題点が多い。
8. 参考文献、引用文献、図、表	10 9 8 7 6	10 参考・引用文献の質は高く、適切に参照されている。適切で一貫した書式である。 9 参考・引用文献は、適切に参照されているが、論文の数が十分でない。書式は適切である。 8 参考・引用文献は参照されているが、文献の多くが一次的なものである。書式に適切でない箇所がある。 7 参考・引用文献は参照されているが、全体的に質が低く重要な文献が省略されている。書式も適切でない箇所がある。 6 参考・引用文献は十分に参照されておらず、適切ではない。書式も適切ではない。

研究倫理 指導教員による研究計画の承認のもと、修士論文中間報告会において審査を受け承認されている。 承認済

☆評定基準と達成値（8項目の達成度の合計値）の関係
A=100-90 B=89-80 C=79-70 D=69-60

☆修士論文の合否の評定規準は、70点以上を合格、69点以下を不合格とする。

達成値	合否	学生氏名	評価者

(注意) 審査・審査サポートいずれかに○

Evaluation of Research Paper		Date:
1. Mastery of fundamental knowledge in the field		
Score	Evaluation Criteria	
20	Consistently applies fundamental and advanced concepts to topics in subject area.	
17	Frequently applies fundamental and some advanced concepts to topics in subject area.	
14	Somewhat applies fundamental concepts to topics in subject area.	
11	Does not apply fundamental concepts to topics in subject area.	
2. Ability to access and integrate information into a cohesive overview of current knowledge; ability to critically evaluate the meaning, value, and contribution of published literature in the field.		
Score	Evaluation Criteria	
20	Command and understanding of the current research literature in the field.	
17	Relates and understands the current research literature in the field.	
14	Aware of the research literature in the field.	
11	Knowledge is unrelated to the current research literature in the field.	
3. Originality of thought		
Score	Evaluation Criteria	
10	Problem/purpose of study original or creative; Design/approach appropriate or innovative.	
9	(Exceeds criteria for minimally acceptable but does not meet the criteria for excellent with higher scores in this range closer to excellent.)	
7	Problem/purpose of study minimally original or creative; Design/approach minimally appropriate or innovative.	
6	Problem/purpose of study lacked creativity or not new; Duplication of previous work.	
4. Ability to design and implement an appropriate collection and analysis of data		
Score	Evaluation Criteria	
20	Data interpretation is appropriate and creatively uses correct methodology; identifies no weaknesses to research purpose.	
17	Data interpretation is appropriate and uses many correct methodology; identifies some weaknesses to research purpose.	
14	Data interpretation is appropriate and uses limited number of correct methodology; identifies weaknesses to research purpose.	
11	Data interpretation is inappropriate and/or uses incorrect methodology; identifies weaknesses to research purpose.	
5. Ability to draw reasoned conclusions from a body of knowledge		
Score	Evaluation Criteria	
20	Discussion was superior, accurate, and engaging; Conclusions/summaries are appropriate and clearly based on outcomes.	
17	Discussion sufficient and with few errors; Greater foundation needed from past work in area; Conclusions/summary based on outcomes and appropriate.	
14	Major topics or concepts inaccurately described; Considerable relevant discussion missing; Conclusions/summary not entirely supported by findings/outcomes.	
11	Little discussion of project findings/outcomes; Displayed poor grasp of material; Conclusion/summary not supported by findings/outcomes.	
6. Communicating in writing the findings of the research project		
Score	Evaluation Criteria	
10	Well-organized, no grammatical or spelling errors; provides a clear, focused and persuasive argument; Highly professional presentation of results.	
9	(Exceeds criteria for minimally acceptable but does not meet the criteria for excellent with higher scores in this range closer to excellent.)	
7	Free of major grammatical and spelling errors, argument and writing mostly clear and organized, professional presentation of results, no plagiarism.	
6	Disorganized, with substantial grammatical and/or spelling errors, unintelligible argument and writing, unprofessional presentation of results, portions plagiarized.	
Please turn over.		

4-7 評価基準

方法	評価	基準点数	GP	合否	内容	
A B C 評価	A+	100~95	4.0	合格	特に優れている	
	A	94~90	4.0		優れている	
	A-	89~85	3.7		良好	
	B+	84~80	3.3			
	B	79~75	3.0			
	B-	74~70	2.7		科目の要求を一応満たしている	
	C+	69~65	2.3			
	C	64~60	2.0	不合格	合格水準を満たさない (注)	
	D	59~0	0.0			
P F 評価	P	合格	対象外	合格	科目の合格水準を満たしている	
	F	不合格		不合格	科目の合格水準を満たしていない	
単位認定	R	認定		合格	学外等での学修を本学の単位として認定する。	
	⊥	評価保留		-	インコンプライト制度による成績評価保留	
注：授業時数の3分の1を超えて欠席した場合はN評価とする。また、試験を受けなかった、レポートを提出しなかったなど成績評価をすることが不可能な場合はN評価を付けることができるものとする。						

4-8 学位論文審査基準

<https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/economics/dis/criteria/>

4-9 アセスメント・ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/bunkei/economy/>

経済学研究科アセスメント・プラン

アセスメント項目 (ディプロマポリシー等)	アセスメント指標	学習成果の測定と 可視化の取組み
先端的理論や実証的研究を通じて、複雑な経済・経営問題に取り組む力を持った人材。	<前期課程> ・修士論文及びリサーチ・ペーパー (RP) 中間発表会 (公開) の評価 ・修士論文及び RP の評価 <後期課程> ・学術雑誌への論文掲載、及び学会での発表。	<前期課程> ・ルーブリックを用いた評価 <後期課程> ・論文掲載本数と回数、内容の評価
語学能力に優れ、異文化への理解力を培った国際競争力をもつ人材。	<前期課程> ・入学試験による語学力の判定と卒業時の英語スコア・日本語能力試験資格 (JLPT) ・修士論文及び RP の中間発表会 (公開) の評価 ・インターンシップの参加の評価 ・論文及び RP 審査の面接 (最終セメスター) ・外国人学生の日本語/英語による論文作成 <後期課程>	<前期課程> ・TOEFL・TOEIC のスコア、日本語能力試験 (JLPT) ・ルーブリックを用いた評価 ・インターンシップの報告書の作成と報告会の開催 ・主査・副査によるルーブリックを用いた評価

	<ul style="list-style-type: none"> ・特に海外の学術学会での発表（随時） ・学術雑誌への論文掲載、及び学術学会での発表。その本数と回数、内容の評価 	<後期課程> <ul style="list-style-type: none"> ・発表論文リストの作成 ・発表学術会議と発表タイトルのリストの作成
最先端の学問修得を第一義に、独創的な解決方途を見出す専門能力を持った人材。	<前期課程> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文及びRP（2年次後期） <後期課程> <ul style="list-style-type: none"> ・学術雑誌への論文掲載、及び学術学会での発表（随時） 	<前期課程> <ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリックを用いた評価 <後期課程> <ul style="list-style-type: none"> 発表論文リストの作成 ・発表学術会議と発表タイトルのリストの作成
その他、(カリキュラム、講義に関する学生評価)	セメスター終了時、課程修了時アンケートの実施	アンケートをもとにカリキュラム、学修・研究指導の改善

4-10 学会発表実績及び研究論文等実績（下表において、個人情報に関わるものは削除している）

【2018年度学会発表実績】

	学会名	会議名	発表テーマ	日時	開催地
1	アジア経営学会	第25回全国大会	インドにおける医療観光事業の現状と課題	2018/9/16（日）～ 9/17（月）	同志社大学・今出川キャンパス
2	アジア政経学会	2018年度秋季大会	ネパールにおける貧困解決策としての「手漉き紙BOPビジネス・モデル」の構築	2018/11/24（土）	新潟大学五十嵐キャンパス
3	国際開発学会	第29回全国大会	ブラジルから見た ProSAVANA(モザンビーク熱帯サバンナ農業開発のための3か国協力プログラム)の実施における課題	2018/11/23（金）～ 11/24（土）	筑波大学筑波キャンパス

【2019年度学会発表実績】

No.	学会名	会議名	発表テーマ	日時	開催地
1	Eurasia Business and Economics Society	28th EBES Conference	Role of INGO in Livelihood Improvement : Case Study of Community Action Nepal	2019/5/29- 2019/5/31	Coventry University, UK
2	The Nordic Society for Philosophy of Religion (NSPR)	Wings of Desire The Limits and Potentialities of Imagination within the Philosophy of Religion	A Study on the Conditions and Cultural Artefacts of Peaceful vs. Violent Religious Neighbourship in an Indonesian Political Context	2019/6/13- 2019/6/15	Aarhus University, Denmark
3	日本経営学会	日本経営学会第93回大会	Study on Performance and Challenges of Public Private Partnership (PPP) Projects in India	2019/9/3- 2019/9/6	関西大学千里山キャンパス
4	JAPAN FORUM OF BUSINESS AND SOCIETY	9th Annual Conference	CSR Management Practice in an Asian Developing Countries : Indonesian Case	2019/9/5- 2019/9/6	早稲田大学

5	アジア経営学会	アジア経営学会第26回全国大会	インドにおける官民連携事業（PPP）の現状と課題 —インディラ・ガンディー国際空港を例にして—	2019/9/15- 2019/9/16	小樽商科大学
6	The International Institute of Knowledge Management	6th INTERNATIONAL CONFERENCE ON POVERTY AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT 2019	ROLE OF QUALITY EDUCATION IN POVERTY REDUCTION: INDIA	2019/12/5- 2019/12/6	Hotel Taj Samudra, Sri Lanka

2019年度研究論文等実績

No	書籍・論文等のタイトル	掲載誌名	掲載号数	出版年月等
1	Poultry Price and Market Analysis in the South West Region of Cameroon	Journal of Food Security	Vol. 6	2018/5/4
2	A Study of Revenue Management of Tirumala Tirupati Devasthanam : Management Control of Religious Trust in India	THE GAZE JOURNAL OF TOURISM AND HOSPITALITY	Vol. 11	2019/12/9
3	BRAZILIAN AGRIBUSINESS IN MOZAMBIQUE: THE PROSAVANA PROGRAMME CASE STUDY	REVISTA NERA	Vol. 23, No. 51	2020/1/12

4-11 アンケート例

<Survey of Graduating IBSP Students>

Welcome to the Survey of Graduating IBSP Students!

We would like you to participate in the survey—your responses, opinions, experiences, and recommendations will be invaluable in helping the Soka University Graduate School of Economics improve the quality of IBSP program and to help current and future students complete their degrees successfully.

We appreciate your willingness to participate. Thank you, in advance, for your time and input.

Curriculum

Q1. How satisfied are you with the curriculum (a set of courses) of the program?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

What are the good features of the curriculum?

What are the points of the curriculum to be improved?

Teaching quality

Q2. How satisfied are you with the quality of teaching in the courses you have taken?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

What is the most satisfied point with the quality of teaching in the courses you have taken?

What are the points with the quality of teaching to be improved?

Adviser

Q3. How satisfied are you with the quality of the relationship between you and your advisor?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

Q4. How satisfied are you with the guidance for writing the Research Paper received from your academic advisor and other faculty and staff?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

What is the most satisfied point with the guidance and support for writing the Research Paper?

What are the points with the guidance and support for writing the Research Paper to be improved?

Internship program

Q5. How satisfied are you with the internship program?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

What is the most satisfied point with the internship program?

What are the points with the internship program to be improved?

Q6. Overall, how satisfied are you with the International Business Studies Program?

1. Not at all satisfied
2. Slightly satisfied
3. Moderately satisfied
4. Very satisfied
5. Extremely satisfied

What are the good features of the program? Or could you comment how this program helps to advance your career?

What are the points of the program to be improved?

THANK YOU!

基準5 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点

- 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表
- 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

本研究科では、学生の受け入れについて明確な方針を定めている。すなわち、【ディプロマ・ポリシー】、【カリキュラム・ポリシー】に則った教育を実現するために、以下のような【アドミッション・ポリシー】に基づいて学生を受け入れている。

- a) 高い専門能力を修得して、現代の経済社会問題の解決のために、様々な提案を示す意欲のある学生
- b) 外国語の能力を活用し、国際社会発展に寄与しようとする意欲のある学生
- c) 自らの学問によって、世界の平和と人類の幸福に貢献しようとする意欲のある学生

このような学生を適切に選抜するために、各課程において、以下のような基本方針で入学試験を行う。博士前期課程においては、確たる基礎学力と上記(a)から(c)の意欲をもった学生を、以下の方法によって選抜する。

1. 出願時に提出される「志望理由」によって、本研究科を志望する明確な理由や動機を確認する。
2. 出願時に提出される「入学後の研究計画（テーマ・背景・方法）」の内容および面接によって、知識・思考力・創造性を確認する。
3. 学内選考試験および一般入学試験においては、筆記試験を課しており、これによって既習専門科目における知識・理解力を測定する。
4. 筆記試験が課されない特別学内選考試験においては、入学前の学部における成績によって知識・理解力を同様に測定する。

博士後期課程においては、高度な研究に耐えうる専門性と創造性を有し、上記(a)から(c)の意欲をもった学生を、以下の方法によって選抜する。

1. 出願時に提出される「志望理由」によって、本研究科を志望する明確な理由や動機を確認する。
2. 出願時に提出される「入学後の研究計画（テーマ・背景・方法）」の内容および面接によって、知識・研究力・創造性を確認する。

全入学試験において、筆記試験を課しており、これによって既習専門科目における知識・理解力を測定する。

尚、このアドミッション・ポリシーは今年度自己点検・評価の過程で見直しを行い、前期・後期課程について異なるポリシーを新たに作成した。

この【アドミッション・ポリシー】は毎年刊行される大学院要覧に記載され、本研究科の全教員、全学生に配布されている。さらに、大学のホーム・ページより常時閲覧が可能である。（根拠資料 1-2）学生募集要項においても公表されている。

点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

上記【アドミッション・ポリシー】に基づき、学生の募集及び選抜を行っている。

【学生募集と情報提供】

大学のホーム・ページに詳細を掲載し、学生を募集している。(根拠資料 5-1) 入学金、学費、奨学金を含む経済的支援に関する情報についても、大学ホーム・ページにて明記している。(根拠資料 5-2) 入学者選抜の際行われる筆記試験について、過去の試験問題をホーム・ページで公開している。(根拠資料 5-3)

【入学者選抜制度】

前述の【アドミッション・ポリシー】のもと、経済学研究科博士前期課程では、①学内選考試験、②一般入試、③特別学内選考試験を年3回(春学期入学の経済学専修及び経営学専修用)、④国際ビジネス専修入学試験を年2回(秋学期の入学 IBSP 用)実施している。また、博士後期課程では、①進学選考試験、②一般入試を実施している。入学定員は博士前期課程15名、博士後期課程5名である。

この選抜制度は、博士前期課程経済学専修及び経営学専修の学内選考試験と一般入試においては、外国語能力の書類審査、専門科目1科目(経営学専修)または2科目(経済学専修)の筆記試験、面接によって行われ、学生の状況を確認・審査して、学生受け入れ方針に相応しい学生を選抜している。学内選考試験と一般入試のほかに、特別学内選考試験が行われる。出願資格は、本学経済学部・経営学部在籍している学生で、大学院に入学するにふさわしい能力と研究意欲を有する者のうち、学部での学業成績が、GPA 3.80以上の者で、該当する学生に面接試験を課している。国際ビジネス専修への応募者の多くは、外国人である。学士課程の成績、語学力(TOEFL、IELTS等の成績提出)、研究計画書、推薦状等の書類審査とともにZoomによる二人一組の教員による面接を課して合否を決定している。面接では基礎学力の確認を行うこともある。

博士後期課程の選考は、外国語能力の書類審査、専門科目1科目の筆記試験、面接によって行われる。特に面接では、学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識を確認している。

いずれの試験においても、総合的評価点が合否の基準となる。(根拠資料 5-4)

【公平性に対する考慮】

入学試験実施における公平性・透明性を確保するため、出題、面接、試験監督、採点を担当する試験委員を研究科委員会で決定している。また、公正かつ適切な入学試験を行うため、複数名による入試執行体制を編成している。作題、採点、及び面接は常時複数名が担当する。また合否の決定は、研究科委員会で公正公平に判断をしている。外国語能力については広く使われている客観的な試験により、その能力を判

断している。筆記試験の出題内容については、専修科分野ごとにテキストと出題範囲を明示している。
(根拠資料 5-3) これらにより、厳正で公正公平な入学試験が行われることを保証している。

点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点

- 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理
 - ・入学定員に対する入学者数比率 (【学士課程】)
 - ・編入学定員に対する編入学生数比率 (【学士課程】)
 - ・収容定員に対する在籍学生数比率
 - ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

博士前期課程において 15 名を定員としており、ほぼ充足している状況にある。

博士前期課程の入学者は 3 専修科合計で、2016 年度 29 名、2017 年度 11 名、2018 年度 14 名、2019 年度 15 名、2020 年度 10 名である。本研究科における受け入れ学生の多くは外国人留学生となっている。修士課程 29 名、博士課程 4 名、計 33 名が在籍している。うち 32 名が外国人留学生となっている。出身国は 19 カ国・地域 (東南アジア 7 カ国、東アジア 3 カ国、中央アジア 1 カ国、南アジア 3 カ国、アフリカ 2 カ国、ヨーロッパ 2 カ国、アメリカ合衆国) に上る。

適切な数の学生が、国際性豊かな環境で学修、研究活動を行っている。

点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠 (資料、情報) に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

学生の受け入れの適切性については、研究科委員会において定期的に点検及び評価を行っている。

博士前期課程経済学専修と経営学専修及び博士後期課程については、その入学試験のあり方に関し長く検討・改善に取り組んだ結果、現在の制度に至っている。

博士前期課程国際ビジネス専修 (IBSP) は 2016 年度より学生の受け入れを開始した新しい専修である。今後も点検・評価の試みが特に必要と考える。具体的には、応募者の学力をどのように審査するかである。応募者の多くは母国にいるため、対面による学力試験を課すことが難しい。2020 年度外国人学生入試 I 期より、Zoom 面接試験の際、簡単な学力試験を課すようになっている。現在、より抜本的な改善を図るため研究科委員会内にワーキング・グループを設け検討中である。近年、留学生の受け入れについては、GMAT や GRE などの国際試験を奨励する大学もある。本研究科においてもこれらの外部試験を含め標準的な試験による学力判定を実施できるかどうか検討したい。

このように、本研究科の学内試験、一般試験、特別学内試験における入学者選抜は、公平公正に行われている。そして、さらに入試制度の改善に取り組んでいる。

(2) 長所・特色

【アドミッション・ポリシー】に基づいて、高い専門能力や語学力を有した学生の受け入れに努めている。それにより、本研究科での学位取得を経て、学生はキャリアの可能性をさらに広げていくことが可能となっている。

(3) 問題点

前述したように国際ビジネス専修（IBSP）の入試については、改善の余地がある。

(4) 全体のまとめ

本研究科の学内試験、一般試験、特別学内試験における入学者選抜は、成績や推薦状を含む書類選考、学力試験、面接によって公平公正に行われている。博士前期課程国際ビジネス専修の選抜試験についても、制度の改善に取り組んでいる。

【根拠資料】

5-1 文系大学院入学案内

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/graduate/bunkei/>

5-2 奨学金制度

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/fees-scholarship/>

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200331_182105.pdf

5-3 文系大学院入学案内募集要項（入学試験出題範囲）

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/graduate/bunkei/2020/>

出題範囲明示の一例

◆ 経済学研究科 専門科目 出題範囲

経済学専修

○ミクロ経済学

【テキスト】

ハル・R・ヴァリアン『入門ミクロ経済学』（原書第7版）勁草書房 2007年 あるいは西村和雄『ミクロ経済学入門』（第二版）岩波書店

【出題項目（試験範囲）】

市場 予算制約 選好 効用 選択 需要 スルツキー方程式 売買 異時点間の選択 不確実性 消費者余剰 市場需要 均衡 技術 利潤最大化 費用最小化 費用曲線 企業の供給 産業の供給 独占 独占的行動 要素市場 寡占 交換 生産 厚生 外部性 公共財 非対称情報

○マクロ経済学

【テキスト】

グレゴリー・マンキュー、『マクロ経済学 I』の全章とおよび『マクロ経済学 II』の第1, 2 および8章、東洋経済新報社

【出題項目（試験範囲）】

国民所得会計 物価指数 消費関数 投資関数 貨幣需要 長期均衡 乗数理論 IS-IM 理論 総需要曲線 総供給曲線 マンデル＝フレミング理論 ソロー成長モデル 実物景気循環理論

○計量経済学・統計学

【テキスト】

統計学 森棟公夫『統計学入門』新世社、計量経済学 山本拓『計量経済学』新世社

5-4 文系大学院入学案内募集要項

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/graduate/bunkei/2020/>

基準6 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

本研究科の【求める教員像】及び【教員組織の編成方針】は以下の通りである。なお、【求める教員像】については、全学と同様である。

【求める教員像】

1. 本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を十分に理解し、「創価大学教員倫理綱領」を遵守する者
2. 大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者
3. 教授、准教授講師、助教それぞれに必要な教育研究上の業績、実務家教員においては専攻分野に関する高度の実務上の能力を有し、継続的に積み上げる意思のある者
4. 大学運営に主体的かつ協力的に取り組める者
5. 研究成果を広く社会に還元し、研究者としての社会的責務を果たすことができる者
6. 教育・研究・大学運営等の活動において、積極的に学生と関わり、職員と協働できる者

【教員組織の編成方針】

1. 大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づくとともに、教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、経済学部における教育研究上の目的等を実現するために、必要な教員を配置する。
2. 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、教育課程や大学運営等において適切に教員の役割を分担する。
3. 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び社会实践経験等の有無に配慮する。

本研究科においては、教員の編成に関し、広く有為な人材を求め、専門分野におけるバランスを考慮し、組織的な教育研究を可能にする方針を掲げている。これらは、ホーム・ページにて公開されている。

(根拠資料 6-1)

点検・評価項目② 教員組織の編成に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成しているか。

評価の視点

- 大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数
- 適切な教員組織編成のための措置
 - ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性
 - ・各学位課程の目的に即した教員配置
 - ・国際性、男女比
 - ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
 - ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
 - ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
 - ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- 教養教育の運営体制

教育目標に掲げられている世界の平和実現に貢献できる人材を育成できる教員で構成されている。人

格に優れ、真摯な学問探求の姿勢を持つとともに、外国人学生の教育や育成に必要である英語で講義・指導ができる教員、魅力ある講義のできる教員を登用している。昨年度前期課程に採用した教員はシンガポール出身、今年度採用した教員は韓国で学位を取得しており、二人とも外国における日本語以外の言語での教育経験を豊富に有している。昨年度博士前期課程から博士後期課程担当へ承認した教員も英語に堪能で国際性豊かな教員である。

さらに、本研究科は、経済学専修及び経営学専修の2つから構成されているため、経済学及び経営学の幅広い領域を専門とする教員組織の編制となっている。設定されているコア科目、選択必修科目、選択科目を十分に教授できる能力と経験を重視している。

本研究科では、専任教員は原則として経済学部及び経営学部所属であり、採用も学部単位で行われるが、採用に当たっては経済学研究科のカリキュラム及び学部教育との連携を十分考慮したうえで行われている。したがって、大学院生の人数に比して教員数・授業科目数ともに多様で充実している。また、学部教育との一貫性も貫かれている。

2020年7月時点での経済学研究科の構成員は23名（うち外国人1名、女性2名）である。うち経済学専修12名、経営学専修11名である。また23名中9名が博士後期担当教員である。年齢構成は、40代7名、50代9名、60代7名であり、バランスが取れている。

点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点

- 教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備
- 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

本研究科においては、「大学院教員選任基準」に基づき、高度の研究業績ならびに教育研究上の指導能力及び識見を有する者を、教員として募集、採用、承認を行っている。経済学部及び経営学部を基礎として設置されていることから、経済学部及び経営学部所属の教員の中から年齢構成も考慮しながら研究業績等を研究科委員会で厳正に審査し、大学院担当教員として充当してきている。

2019年度から新規の博士前期課程の担当者として、経営倫理学担当のシンガポール出身の教員を採用した。2020年からは長く韓国の大学で教鞭をとった経営戦略論担当の教員を採用した。両科目とも本研究科の教育・研究で必須の分野であり、さらに英語での授業の遂行に必要な不可欠な人材である。

また、教員の博士前期課程担当から博士後期課程担当への資格審査に当たっては、博士後期課程担当教員全員で構成する委員会の審議を経て行われる。そのため、担当者決定に関しては公平性が保たれている。2019年度に博士前期課程から博士後期課程担当へ1名の教員が昇任した。グローバル経済学を担当する英語に堪能で国際性豊かな教員である。

点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

教員の教育面での資質向上を目指し、FD活動に取り組んできた。年度内において学内外で行われているFD研修会に、少なくとも3回参加することが要請され、相互研鑽を行っている。研究科としては、これら全学FD研修や活動への参加を強く促している。さらに、その研鑽結果をより効果的な教育方法やカリキュラム編成等に生かしている。

セメスター終了時及び課程修了時に行われるアンケート及び年一回実施される学生との意見交換会の内容は、研究科委員会において報告される。検討が必要な内容については、逐次ワーキング・グループが結成され、対応案を作成し、研究科委員会で討議の後、改善策が実行される。学生から要望のあったカリキュラム編成、講義内容や課題の量などにつき、随時対応し改善している。具体的には、以下のような改善がなされてきている。

1. リサーチ・ペーパーのスケジュールに対する要望に応え、スケジュールを変更
2. IBSPにおいてもリサーチ・ペーパーだけでなく修士論文作成を可とするカリキュラムに変更
3. 留学生が日本語科目を履修できるよう変更
4. ビジネスに関する経済科目の新設
5. 経営学・経営戦略論科目の充実
6. 「人間主義」の観点から経営・経済学を考察するコースの開設
7. インターンシップのさらなる充実

また本学独自の教員業績評価制度が大学院にも適用されている。本学には学術国際会議派遣制度等があり、大学院教員の国際的研究発表機会の向上を目指している。

点検・評価項目⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

教員組織の適切性については、本研究科大学院委員会で定期的に点検、評価をおこなっている。それをもとに、新たな採用や昇任について研究科委員会に随時提案している。研究科委員会は、この提案に則って審議を進めている。その結果として、2019年度には1名の新任及び1名の昇任、2020年度には1名の新任教員の人事が行われた。

（2）長所・特色

本研究科の教員は、グローバル人材の育成に必要な英語で魅力ある講義のできる教員を登用している。さらにバランスの取れた開講科目を維持するためコア科目、選択必修科目、選択科目を十分に教授できる能力と経験を有した教員で編成している。

(3) 問題点

より充実した教育環境を整備するため、教員数の増加を図ることが望まれる。

(4) 全体のまとめ

本研究科の教員は、「大学院教員選任基準」に基づき、高度の研究業績ならびに教育研究上の指導能力及び識見を有する者によって構成されている。特に、教育目標に掲げられている世界の平和実現に貢献できる人材を育成できる教員で構成されている。さらに、外国人学生の教育や育成に必要な英語による魅力ある講義・指導ができる教員を登用している。その結果、専門性の観点や属性面からもバランスの取れた教員編成となっている。さらに教育の充実を図るため、増員を進めていく。

【根拠資料】

6-1 「求める教員像」及び「教員組織の編成方針」

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/>

基準7 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 学生支援体制の適切な整備
- 学生の修学に関する適切な支援の実施
 - ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
 - ・正課外教育
 - ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
 - ・障がいのある学生に対する修学支援
 - ・成績不振の学生の状況把握と指導
 - ・留年者及び休学者の状況把握と対応
 - ・退学希望者の状況把握と対応
 - ・奨学金その他の経済的支援の整備
 - ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 学生の生活に関する適切な支援の実施
 - ・学生の相談に応じる体制の整備
 - ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
 - ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- 学生の進路に関する適切な支援の実施
 - ・キャリア教育の実施

- ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
 - ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
 - ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供
- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

博士前期課程・後期課程を問わず、学生を支援する試みは随時行われている。全学あるいは経済学部・経営学部の試み以外に、本研究科として行っている具体例は以下の通りである。

1. 学生は「補助金申請」制度を活用し国内外の学術会議への参加や発表ができるので、これを積極的に活用するよう促しており、成果が上がっている。
2. 学生は「研究奨励金」制度を活用し査読付き学術雑誌への寄稿ができるので、これを積極的に活用するよう促しており、成果が上がっている。
3. 入学時のガイダンス以降、各学生に一人の教員がアドバイザーとして相談にのる体制ができている。学生にはアドバイザーの連絡先・研究室一覧が配布されている。
4. 希望者は、日本語・日本文化教育センターが開設する日本語科目を履修することができる。
5. IBSP において、上級生が自発的に新生のための歓迎会を開催する。これを教員が金銭面も含め支援している。
6. 日本にて就職を希望する留学生には、入学直後から日本企業に就職した上級生の体験談を収めたビデオを視聴させる、あるいは上級生に直接面談する機会をもつなどして、早いうちから日本語学習に意識を高く持つように促している。またキャリアセンターには英語で対応できる職員がおり、相談体制が整っていることを伝えている。
7. 学生の生活に関わる重要な事項に関し、常に支援する体制を国際課と連携しながら整備している。
8. 留学生が正課外活動を開始する際、学部生との橋渡しをするなどの支援を行っている。

点検・評価項目③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

本研究科研究科委員会では、年一回の学生との意見交換会が開催されている。さらに、アドバイザーなどを通して学生からの要望が常に伝えられる。それらは、常に国際課などの諸機関と連携したり、研究科委員会の議題に取り上げられたりして、改善・向上に向けた取り組みがなされている。

（2）長所・特色

「学生第一」の方針が根付いた本学と同様、本研究科においてもこれまで積極的に学生支援に取り組んできている。各教員が学生支援に非常に熱心であり学生との良好な関係を築いているため、常に学生に関

する情報が共有され対処しやすい状況にある。

(3) 問題点

特になし

(4) 全体のまとめ

本研究科においては、学生を支援する試みを随時続けている。さらに国際化などの本学諸機関と連携し、十分な学生支援が行われている。

基準9 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点

- 学外組織との適切な連携体制
- 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
- 地域交流、国際交流事業への参加

本研究科では、独自に企業や団体からの協力を得て、学生の企業訪問やインターンシップを提供している。(根拠資料 4-3) 外国人留学生が日本の企業や団体での活動に参加する経験は、非常に有意義なものとなっている。

さらに文部科学省主催大学ブランディング事業創価大学プラネット事業 PLANE³T に、本学理工学研究科と共に、本研究科の教員や学生が参加している。(根拠資料 9-1) これはプランクトン工学に基づき持続的な循環経済社会構築を目指す事業である。アフリカのエチオピア3大学と協同し、プランクトンの1種であるスピルリナを、エチオピアでは最大の湖タナ湖で培養する技術を確立し、タナ湖の自然保護に貢献するとともに、現地の母子の栄養不良を改善する取り組みである。本研究科からは3名の教員が参加し、本研究科の学生は「学生プロジェクト」の活動を担っている。その成果は2019年8月日本政府主催東京アフリカ開発会議において PLANE³T のブースを開設し、アフリカを含め国内外の参加者に披露された。このプロジェクトは2019年5月で終了したが、日本学術会議が主催する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム SATREPS に、より発展した形で引き継がれることになっている。これにも本研究科の教員や学生が参加する。(根拠資料 9-2)

これらの社会連携・社会貢献活動は【アドミッション・ポリシー】に明示された人材を育成するために重要な役割を担っている。

また、本研究科に所属する教員が、京都大学生態学研究センター主催の「海洋島嶼域の持続性：水—炭素—生態系ネクサス」事業に参加している。そこでは、複雑な水—炭素—生態系間の相互関係を解明し、小笠原諸島のような海洋島において、温暖化のもとでも豊かな生態系サービスを持続的に享受できるよ

うに、社会生態系システムのスキーム構築のための研究を行っている。学生参加の取り組みを推進していく可能性も広がっている。

点検・評価項目③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

本研究科で提供されるインターンシップは、定期的に点検・評価されている。実施後、学生は報告書を作成し報告会を開催することが義務付けられている。報告会の参加は全院生に呼び掛けられ、毎年多くの学生が参加をしている。さらに、インターンシップ先の受け入れ企業とも連携を密にし、インターンシップ内容について点検を行っている。

前述した創価大学プラネット事業 PLANE³T の成果は国内外から多大な評価を受けており、さらに発展的な事業へと展開している。海洋島嶼地域での持続性を探る研究も、温暖化のもとで島嶼地域の環境や生活を守る貴重な取り組みである。

(2) 長所・特色

本研究科は国内の諸機関と連携しインターンシップを実施し、学生が日本の社会を学ぶ機会を提供している。経済学や経営学を学ぶ学生にとっては、非常に貴重な体験となっている。

さらにエチオピアや海洋島嶼地域におけるプロジェクトは、社会連携や社会貢献という観点から重要な取り組みであり、これに学生が積極的に貢献できる機会が与えられていることは特筆すべきことである。

(3) 問題点

特になし

(4) 全体のまとめ

本研究科は国内外の諸機関と連携し、社会貢献に関する取り組みを活発に推進している。その教育研究成果は、国内外の福祉向上に大いに還元されている。この取り組みに対する社会的な評価は高く、さらに発展する機会を得ている。

【根拠資料】

9-1 <https://www.soka.ac.jp/research/branding/>

9-2 https://www.jst.go.jp/global/kadai/r0205_ethiopia.html

終章

1. コロナ・ウィルス蔓延による影響について

2020年度はコロナ禍によって、オンラインによる授業や研究指導を強いられた。そのような状況の中で、Zoomやポータルサイトの機能を活用し、対面時と同じような教育効果を維持できるよう努めた。論文指導は、論文の草稿をポータルサイトのレポート管理機能等を利用してやり取りされるなど既存のリソースを利用し、さらにZoomを利用して論文指導を実施した。授業は、一部あるいは全員が海外からZoomを使つての参加になった。Zoomに教員側も学生側も次第に慣れ、Zoomの機能を十分に活用し授業運営を行った。春学期終了後、9月2日に行われた学生との意見交換会では、特にブレイク・アウト機能を使ったグループ・ワークが好評であった。ただ、学生からは日本に滞在している学生については、可能であれば対面授業を希望するとの声があった。

2. 外部評価報告書及び対応について

外部評価では、すべての基準についてS評価をいただいた。

基準1（理念・目的）において、本研究科の目的は「建学の理念に基づいており、その目的を達成するために、3つの目標が設定されている。また、大学の理念・目的と本研究科の目的の連関性に関して」「わかりやすく説明されている」とのご意見をいただいた。

基準4（教育内容・学習課程）に関しては以下のようなご意見をいただいた。学位授与方針については、「教育目標を達成するために、3つの能力（ラーニング・アウトカムズ）の修得を「ディプロマ・ポリシー」としており、これらに基づく人材育成方針のもと、学位授与の要件を満たしたものに学位を与えて」おり、「学位授与の条件も詳細に記述されている」。さらに、「授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針が定められており」、「ホーム・ページ等で公表されている」。博士前期課程における3つの専修について、「それぞれ詳細に教育内容が記載されて」おり、「博士後期課程においても、教育内容が詳細に記述されている。またそれらは、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成に繋がっている」。学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置については、「指導教員による履修および研究指導体制等、充実した教育体制がとられている」。成績評価、単位認定についても、「基準が明確になっており、学位論文審査の基準も明確である。審査方法や審査体制においても、明確に記述されている」。学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握し評価しているかについては、「アセスメント・プランが詳細に、また具体的に記述されている」。教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているかどうかについては、「4年ごとのカリキュラム改正の際に、経済学研究科委員会、研究科評価分科会を通じて検証している」とのご意見をいただいた。

基準5（学生委の受け入れ）に関しては、まず「アドミッション・ポリシーによって、学生の受け入れ方針は定められており、公表されている。また、アドミッション・ポリシーに基づき、学生の募集や選抜は適正に行われている。入学定員の管理も適正に行われている。さらには、研究科委員会において、定期的に点検及び評価が行われている」とのご意見をいただいた。

基準6（教員・教員組織）に関しては、「大学の理念・目的に基づき、教員組織の編制方針が明示され」、「バランスよく教員が構成されている」。また教員の募集、採用、昇任等については、「大学院教員選任基準に基づいて、適切に行われている」。さらに、「FD研修会への参加を義務付けており、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上が行われている」とのご意見をいただいた。

基準7（学生支援）に関しては、「具体的に8つの取り組みが詳細に記述されており、適切に行われているものと評価できる」とのご意見をいただいた。

基準9（社会連携・社会貢献）に関しては、「文部科学省主催大学ブランディング事業創価大学プラネット事業 PLANE³T への参加は大いに評価できるが、その他の事例もほしい」とのご意見をいただいた。この「他の事例」について、もう一度本研究科内において調査をした結果、未記載の社会連携・社会貢献活動が行われていたことが判明した。「はちおうじ子供食堂」の立ち上げ、「あつぎえんぴつの会」による自主夜間中学支援、さらには福島におけるフィールドワークなど、本研究科所属教員や学部学生による活動については、経済学部報告書に追加した。また本報告書（最終版）には、この再調査で判明した本研究科所属教員による「海洋島嶼域の持続性」事業を追加している。

その他、特に問題点のご指摘は受けなかった。